

2020年東京オリンピック・パラリンピックに関する新建の提言・資料編

編集：小林良雄 片柳順平 2014.5.31

資料1、オリンピック・パラリンピック開催概要

1-1、日程

- ・第32回 オリンピック 2020.7/24 金～8/9 日 競技数 28
 - ・第26回 パラリンピック 2020.8/25 火～9/6 日 競技数 22
- (準備)
- ・組織委員会設立 2014.1/24
 - ・大会基本計画策定 2015.2 予定
 - ・基本設計 2013.10～2014.3
 - ・実施設計 2014.4～
 - ・現国立競技場解体 2014.7～2015.10
 - ・新国立競技場建設 2015.10～2019.3

1-2、競技施設計画の現状と問題

- ・使用施設：37 施設：東京圏に 33、サッカーは札幌、宮城、埼玉、横浜、東京（調布の東京スタジアム）。
 - ・東京圏施設 33 中、新設 11、仮設 11、既存利用は 11。
 - ・新設を減らして既存利用がもっと増やせないのか検討の必要がある。例えば駒沢オリンピック記念公園にある施設はなぜ使わないのか。元 2016 年東京オリンピック招致準備担当課長で現在、順天堂大学客員教授の鈴木知幸氏は、森まゆみ氏らの公開学習会のシンポジウムのパネリストとして 2 回（1/14、2/18）招かれているが、その席で、理由を「選手村から 8km 以内でないからだ」と明言している。鈴木氏は長年東京都のスポーツ施設の管理運営にかかわってきた都の元職員。
 - ・仮設が 11 あるが、それによって自然が破壊されたりしないのかもチェックする必要がある。
 - ・全体で、施設建設費は 4,554 億円。「新国立競技場」以外はすべて都の負担。
 - ・**新国立競技場**：現在は約 1,700 億円で新設とされている。国費 1,300 億円、都費 485 億円。ラグビー・ワールドカップで使用するため、2019 年 3 月竣工を予定。建設主体は文科省の外郭団体「日本スポーツ振興センター（JSC）」
 - ・1,700 億円を大幅に超えることも考えられる。
 - ・2014 年 7 月から現国立競技場の解体を始める計画である。
 - ・**選手村**：晴海に 13,000 人（招致ファイルでは 14,000 人。最近の朝日新聞では 17,000 人）宿泊の選手村を、終了後は民間会社が売却することを前提に、民間会社にゆだねて新設とされている。
 - ・民間会社との癒着の問題だけでなく、終了後、民間マンションとして売るということでいいのか考える必要がある。ロンドン大会では選手村はオリンピック終了後、低所得者向けの住宅として政策意図を明確にしてつくられた。また、恒久的な街とするのならば、街としてしっかり計画しなければならない。
 - ・単純な選手村立地として考えた時でも次の問題がある。
- ①最寄り駅が「勝どき」しかなく、近年この辺りは超高層住宅が多く建ち、今でも交通には支障がある。
- ②防潮堤の外には住宅はつくってはならないことになっているが、この敷地は防潮堤の外にある。都は、6m の盛り土をするから大丈夫と言っている。液状化対策の予算も現時点ではとられていない。
- ・**カヌー競技場**：半径 8km 以内に競技場があつて欲しいという理由で、葛西臨海公園内にカヌー競技場

を新設しようという計画が発表されている。日本ではほとんど競技人口がいないこのスポーツのために膨大な工事費をかけ、「人工の溪流」をつくり、巨大なプールに淡水を溜め、ポンプで循環させるという計画。この施設が出来ることによって、造成されてから現在までに長い時間をかけて育ってきた「人と自然が触れ合う池と湿地と樹木」が完全に破壊されることになることになると、野鳥を愛する人々だけでなく、多くの市民が反対している。

- ・ **ホッケー競技場**：大井スポーツ公園に2面新設しようとしている。その結果、現在市民から愛されている野球場6面がすべて廃止される。事前の相談が全くなかった野球場利用者は、野球場の存続とそれがかなわない場合には別の野球場を代替え地として提案して欲しいと署名運動を開始している。1964年東京オリンピックではホッケー競技は駒沢が使われた。

- ・ **アーチェリー会場**：夢の島公園に、育ってきた樹木を伐採してつくろうとしている。

1-3、「新国立競技場」計画案コンペ概要

- ・ 2012年11月「国際デザインコンクール」が締め切られた。応募46作品から現在のザハ・ハディドの案が選ばれた。

- ・ 審査委員長：安藤忠雄。委員は10人。建築系の委員は：鈴木博之、内藤廣、リチャード・ロジャース、ノーマン・フォスター。

- ・ コンクールの標語：「この国に世界の中心をつくろう。スポーツと文化の力で。そしてなにより、日本中のみんなの力で。世界で『いちばん』のものをつくろう」「地球人の未来へ向かう灯台を」

- ・ 8万人収容。開閉式屋根付き。最高部の高さは70m。東京都の風致地区指定一号の地で、高さ制限は15m（高度地区としては20m）であったが、計画案決定後、「地区計画」で75mを認めた。

- ・ 応募資格は、複数の国際的な建築賞のどれかの受賞者か、過去に1万5千人以上収容の競技場設計経験があること。

（基本設計）

- ・ 2013.5、基本設計の設計条件を整理する「フレームワーク設計」の担当者をプロポーザルによって決定：日建設計、日本設計、梓事務所、アラップ・ジャパンの4社によるJV。「ザハ・ハディド・アーキテクト」とデザイン監修契約を結んだ。

- ・ 2014年5月28日 JSCは基本設計を、有識者会議の承認を得て、予定より2カ月遅れで公表した。

1-4、新国立競技場のための都市計画審議会の問題

- ・ 上記のように、新国立競技場のザハ案が決まってからそれに合わせて、日本で第一号の風致地区であるにもかかわらず、高度制限を大幅緩和するというような重大なことがたった一日の都市計画審議会で委員からの意見もなしに事務局提案のままに決まっていくという、都市計画審議会の形骸化が日本では常態化しており、この問題も重要。何より建築や都市計画の専門の委員がひとりもない現状は問題。

- ・ 新国立競技場が建設される地区が、地区計画上A-1地区であり、オリンピックのために二回目の立ち退きを迫られている都営霞ヶ丘アパートが、地区計画上A-3地区である。が、実は、A-4地区という、再開発地区が隣接して存在している。ここは、高さ制限はA-1地区よりも高い80m。土地利用は、「青山通りと地区を連絡する区道沿いの魅力的なにぎわいを創出する宿泊、文化、交流、業務等諸機能の導入を図る地区」とされている。ここに、新国立競技場の建替えに必要な立ち退き対象となる、日本青年館、日本スポーツ振興センターが移転することになっている。

1-5、大型の兼用競技場の事業性

・現在の国立競技場も計画中的新国立競技場もソウルや北京でオリンピック・パラリンピックのメイン会場となった競技場も、陸上競技のトラックと数万のスタンドを持つ異種の競技を行えるように計画された競技場で、「大型兼用競技場」と呼ばれる。これらの大型兼用競技場は世界中で1980年代ごろからは事業運営がきわめて厳しくなっている。日本の国立競技場の例では、90年代までは、サッカー、ラグビー、陸上競技の大会が多く開かれていたが、サッカー専用の埼玉スタジアムが出来てからはサッカーの試合にはほとんど使われなくなった。理由は、陸上トラックの真ん中の芝生でサッカーをやると、遠くに見にくいということ。一方、陸上競技では5万人のスタンドは大きすぎる。

・オリンピック終了後何とかうまく使えているのは、1996年アトランタで、大リーグのブレーブスの本拠地として使っているのと、2000年シドニーで、本番は極力仮設で対応し、終了後小さく改装したケースぐらいだろうと言われている。

・日本の新国立競技場計画は、床面積でロンドンの3倍、工事費でロンドンの2倍。維持費41億円（現在は5億円）となっており、コンサートを誘致して採算をとるという計算になっており、そのために「開閉式の屋根」が必要という、リスクを将来につけ回しする、逆立ちした理屈になっている。

資料2、これまでの建築団体、市民団体等からの問題指摘

2-1、榎文彦氏の問題提起と建築界の動き

・日本建築家協会の「JIA MAGAZINE」2013.8月号に榎文彦氏が論考「新国立競技場を神宮外苑の歴史的な文脈の中で考える」を發表し、新競技場計画案に異議を表明した：

- ① 敷地は都の風致地区第1号であり、絵画館や外苑の歴史的環境・景観が破壊される。
- ② 巨大施設なのに敷地面積が狭く、災害発生時の避難安全性に問題がある。
- ③ 8万人収容の規模が過大。将来世代に大きな維持費負担を遺す。
- ④ 付帯面積を含む29万㎡は過大。説明がない。
- ⑤ コンペの応募資格の排他性。模型や立面図の提出義務がない。審査方法への疑問。

・2013.10/11、榎文彦氏の提起に共感した建築家有志がシンポジウムを開催。

・2013.11/7、上記シンポジウムに参加した建築家代表が榎文彦氏と共に「建替え見直しの要望書」を文科省、東京都、日本スポーツ振興センターに提出。建築家、都市計画家、社会学者等発起人25名、賛同者77名の名簿と付属資料を添付。要望事項は次の3点：

- ① 外苑の環境と調和する施設規模と形態——景観上の問題解決と安全性の確保。
- ② 成熟時代に相応しい計画内容——少子高齢化が進む50年後にも納得できる施設とするべき。
- ③ 説明責任——計画内容の決定への経緯と内容の詳細を公表すべき。

・2013.11/11、建築5団体が、上記3項目を支持し「新国立競技場計画に関する要望書」を関係機関に提出。日本建築士連合会、東京建築士会、日本建築士事務所協会、東京都建築士事務所協会、日本建築家協会。

・2014.4/23 榎文彦他著「新国立競技場、何が問題か」出版記念シンポジウム開催。

シンポジウム開催前に記者会見し、現在の国立競技場の解体延期するよう訴えた。

・同年5/12 シンポ「新国立競技場のもう1つの可能性」伊東豊雄、中沢新一、森山高至、松隈洋司会

・同年5/22 榎文彦氏ら建築家、学者文化人100余人が、3月末に明らかになった競技場周辺の配置計画で絵画館前広場にサブトラックを造ることに伴う計画が外苑の既存性状の第変更になるとして、これを厳しく批判し、五輪終了後、速やかに復旧するよう要望書を文科省、東京都等に送付した。

・同年5/23 日本建築家協会（JIA）が、現国立競技場の解体工事に着手しないよう求める要望書を東京都知事と文部科学大臣、日本スポーツ振興センター（JSC）理事長宛てに提出した。理由は、専門家や市

民団体から、設計コンペのプログラム、歴史性、景観、規模、建設費、維持管理コスト、施設運営、観客席の常設／仮設、可動屋根、避難の問題などが指摘されているとした。芦原会長は、事業に関する情報公開し、市民を交えた協議調整、合意形成をすべきだと訴えた。

2-2、設計者の選び方

・2013.11/11、JIA 関東甲信越支部は、都知事あてに、「新国立競技場」等に関して、「市民参加の設計プロセスを経ることで、誰でも納得のいく建築をする必要がある」として、施設計画の立案に第三者機関の設立を訴えた。また、第三者機関には、建築家、都市計画家、ランドスケープやコミュニティなど多様な専門家を加えるべきとした。新建としては、どうしても新規施設の建設が必要とした場合、JIA の主張を支持することになるだろう。

・新建としての基本姿勢は、出来るだけ既存の施設を使うべきという前提の上に、1964年の東京オリンピック当時使用した施設等が今回、改修して使えないのかどうか再調査して公開すべきとの主張とするのがよいのでは。

・「新国立競技場」以外でも、近代5種の「武蔵野の森総合スポーツ施設」は既に発注されている。市民の眼の届かないところで次々既成事実が積み上げられないように、他の施設の設計者がどのように決められようとしているのか、調べなければいけない。

2-3、市民運動「神宮外苑と国立競技場を未来へ手わたす会」の動き

・森まゆみ氏ら、すべて女性の11名（建築家は1名）が共同代表となり、標記会を立ち上げた。主張は、現在の国立競技場を改修して使い続けようと言うのが中心。1/19現在、賛同者は13,679人。その中には、榎文彦氏や古市徹雄氏（JIA MAGAZINE 編集長）、落合恵子、松原隆一郎、安野光雅がいる。新建会員もいるがまだ少ない。

・2013.11/25、7項目の質問書付き要望書「神宮外苑の風致地区・景観と国立競技場の建設再考のお願いについて」を、内閣府、文科省、JSC、都庁に提出。質問5には、「東日本大震災の復興と福島原発事故終息が目下の国の最優先課題であることは言うを待ちませんが、建築資材、職人の払底の中、巨大新競技場建設はその阻害要因にならないでしょうか？」とある。

・同年12/13、文化庁長官に直接、要望書「新国立競技場建設による重要文化財聖徳記念絵画館の周辺景観への懸念について」を提出。

・同年12/24、全18問からなる公開質問状「新国立競技場の国際デザインコンクール競技に関するご回答のお願い」を、JSCと審査委員長の安藤忠雄宛てに提出。回答期限2月。

・公開学習会を4回開催：

①2013.11/25、「市民とともに考える国立競技場の着地点」

②2014.1/14、「みんなで学ぼう新国立競技場のあり方」

③2014.2/18、「スポーツ施設としての新国立競技場を考えよう」

④2014.3/24. 「新国立競技場。このままでほんとうにいいの」

・2014.1/10. 都知事候補に公開質問状提出。回答をホームページに掲載。

・同年2/26. JSCに再度公開質問状を提出。

・同年3/3. 東京都新都知事に計画見直しの要望書を提出。

・同年3/31. IOCへ新国立競技場をアジェンダ21に沿った計画にするよう手紙（英文）で要望。

・同年.4/4、岩波ブックレット「異議あり！新国立競技場——2020年オリンピックを市民の手に」（森まゆみ編）を発行。

- ・同年 4/5 【緊急声明】「JSC による現国立競技場解体工事入札に強く抗議する」を発表。
- ・同年 5/21 国立競技場の解体中止と改修検討をもとめる緊急要望書を内閣総理大臣、文部科学省大臣、東京都知事、JSC へ提出。

2-4、スポーツ団体等の動き

- ・「異議あり！2020年東京オリンピック東京招致集会実行委員会」結成。その後、「2020年オリンピック・パラリンピックを考える都民の会（略称「オリパラ都民の会）」に発展的改組。
- ・2014.4/26、「4.26 オリンピック会場調査」（オリパラ都民の会主催）新建東京支部から片柳代表幹事、山下幹事が参加。
- ・2014.5.31、オリパラ都民の会主催。第1回提言討論会「競技施設建設計画の現状と課題・対案」

2-5、日本スポーツ振興センター（JSC）

・日本スポーツ振興センター（JSC）は、「独立行政法人日本スポーツ振興センター法」に基づいて設置されている独立行政法人で、文部科学省の外郭団体である。役員には文部科学省、財務省といった中央省庁からの官僚が天下りしている。

・前身である「日本体育・学校健康センター」の業務を承継する形で、2003（平成15）年に設立され、法人設立の趣旨は「国民の健康増進」であり、主な業務は以下の通り。

- ①国立競技場の運営及びスポーツの普及・振興に関する業務
- ②スポーツ科学・医学・情報研究業務
- ③ナショナルトレーニングセンターの管理・運營業務
- ④スポーツ振興のための助成業務
- ⑤スポーツ振興投票等業務（サッカーくじの運営）
- ⑥災害共済給付及び健康安全普及業務

・2013.11/24、JSC は国立競技場の新設に対する各界の批判を受けて、「有識者会議」を開き、建築家・市民団体からの申し入れ事項を審議。高さ70mはそのまま、天井開閉式はそのまま、延べ面積22万㎡（29万㎡から縮小）、総工費1,785億円とすると発表。・・・これで幕引きの構え？

資料3、IOC関係

3-1、IOC アジェンダ 21—持続可能な開発のためのスポーツ

- ・1992年、リオで開かれた環境開発に関する国連総会中に、「アジェンダ21」が採択された。
- ・1999年に国際オリンピック委員会（IOC）総会で「オリンピック・ムーブメント・アジェンダ21」が採択され。当時の会長はサマランチ氏。要点は次の2点。

①オリンピックムーブメントによるすべての活動は、環境に充分配慮しつつ、持続可能な開発の精神に則り、環境教育を奨励し環境保護の一助となる活動をしなければならない。施設の建築や改築、あるいは大規模なスポーツ大会の計画の際には、文化、社会、自然の各環境に充分配慮するため、環境影響調査を事前に必ず実施する責任がある。

②既存の競技施設を出来る限り最大限活用し・・・既存施設を修理しても使用できない場合に限り、新しくスポーツ施設を建設することができる。新規施設の建築および建築地所について・・・地域にある制限条項に従わなければならない。また、まわりの自然や景観を損なうことなく設計されなければならない。

・現在計画されている内容がいかにかにIOCアジェンダ21の精神に反するものであるか、なぜこのような計画が恥ずかしくもなく出てくるのか。委員の口から少しずつ漏れてくるものを総合すると、最初から極

力巨大な施設を建設しよう、その方がオリンピック誘致に有利だから、というような考えで貫かれてきたというのが本当のところのようだ。

3-2、オリンピック憲章前文—オリンピズムの根本原則

1. オリンピズムは人生哲学であり、肉体と意志と知性の資質を高めて融合させた、均衡のとれた総体としての人間を目指すものである。スポーツを文化と教育と融合させることで、オリンピズムが求めるものは、努力のうちに見出される喜び、よい手本となる教育的価値、社会的責任、普遍的・基本的・倫理的諸原則の尊重に基づいた生き方の創造である。
2. オリンピズムの目標は、スポーツを人類の調和のとれた発達に役立てることにあり、その目的は、人間の尊厳保持に重きを置く、平和な社会を推進することにある。
3. オリンピック・ムーブメントは、オリンピズムの諸価値に依って生きようとする全ての個人や団体による、IOC の最高権威のもとで行われる、計画され組織された普遍的かつ恒久的な活動である。それは五大陸にまたがるものである。またそれは世界中の競技者を一堂に集めて開催される偉大なスポーツの祭典、オリンピック競技大会で頂点に達する。そのシンボルは、互いに交わる五輪である。
4. スポーツを行うことは人権の一つである。すべての個人はいかなる種類の差別もなく、オリンピック精神によりスポーツを行う機会を与えられなければならない、それには、友情、連帯そしてフェアプレーの精神に基づく相互理解が求められる。
5. スポーツが社会の枠組みの中で行われることを踏まえ、オリンピック・ムーブメントのスポーツ組織は、自律の権利と義務を有する。その自律には、スポーツの規則を設け、それを管理すると、また組織の構成と統治を決定し、いかなる外部の影響も受けることなく選挙を実施する権利、さらに良好な統治原則の適用を保証する責任が含まれる。
6. 人種、宗教、政治、性別、その他の理由に基づく国や個人に対する差別はいかなる形であれオリンピック・ムーブメントに属する事とは相容れない。
7. オリンピック・ムーブメントに属するためにはオリンピック憲章の遵守及びIOC の承認が必要である。

3-3、パラリンピックとは

・パラリンピック競技大会とは：障害者のための国際総合スポーツ競技会。IPC（国際パラリンピック委員会）によって運営される。

・発端：1948年、イギリスの「ストーク・マンデビル病院」の医師、L.グットマンによって始められた車椅子患者たちのスポーツ大会が起源。

・オリンピックとの関係：1960年、ISMGC（国際ストーク・マンデビル競技大会委員会）が組織され、同年、ローマ・オリンピック競技大会にあわせて「第1回パラリンピック競技大会」が開催された。

・1964年、東京オリンピック競技大会の時は、2部構成で行われた。即ち、第一部はISMGCの大会、第二部は全ての身障者を対象とした日本人だけの大会であり、両者を合わせて「パラリンピック東京大会」と呼ばれている。

（注）「パラリンピック」という言い方は、「パラレジア（対麻痺（ツイマヒ））」と「オリンピック」の合成語である。「パラレジア（対麻痺（ツイマヒ））」とは、上肢または下肢の左右対称の麻痺のことで、脊髄の障害が原因であり、脳の障害により起こる「両側麻痺」と区別する言い方。脳の障害を原因とする両側麻痺は両手両足、即ち四肢麻痺となる。ちなみに、「パラリンピック」という合成語を考え提案したのは日本人であると伝えられている。

・1976年、モントリオール・オリンピック大会ではじめて、ISMGCと国際身体障害者スポーツ機構との共催で開催、脊髄損傷者以外の身障者の参加が定着化した。

- ・ 1985年、IOCが「パラリンピック」という呼称を認めた。
- ・ 1988年、ソウル大会から、「パラリンピック」という呼称の定義を「パラレル（もうひとつの）」と「オリンピック」の合成語とすることが申し合わされ、正式名称となった。
- ・ 1989年、国際パラリンピック委員会（IPC）が設立され、本部はドイツのボンに置かれた。
- ・ 2000年、シドニー・オリンピック大会で、IPC会長は自動的にIOC委員に就任すること、オリンピック競技大会終了後に必ずパラリンピック競技大会を挙行することが義務付けられ、今日に至っている。

資料4、東京はオリンピックを契機にどのように改変されようとしているのか

- ・ 鉄道：羽田空港から山手線田町あたりで接続の新路線計画がある。さらに、常磐線や成田線への接続も検討されている。
 - ・ 地下鉄は、江東区で東西線と有楽町線を南北線に結ぶ構想がある。
 - ・ 環状2号線が「マッカーサー道路＝新橋・虎の門線」の完成で全線開通する。今後、臨海部のオリンピック施設群につながる予定。
 - ・ 外環道の完成が目指されている。
 - ・ 「特定整備道路制度」を適用した主要幹線道路の沿道遮断帯を形成する工事が進行中。
 - ・ オリンピックを契機として、どのような防災施策と、どのような「ユニバーサル・デザイン」を実現したらいいのか提案することが望まれる。
 - ・ 現在、23区内に延べ床面積1万㎡以上の建築プロジェクトが325件あり、そのうちマンションが149件と、「日経アーキテクチュア」がマップ付で報じている。バブル再来を疑う必要がある。
 - ・ 競技施設が集中する都心臨海部では、オリンピック関連の開発が数多く計画されている。それとは別に、オリンピックに便乗して大型化開発を進めようとしているようである。
- ①レインボーブリッジより外側に「大型客船埠頭」を造ろうとの構想があり2014年度調査予算がついた。
- ②海底トンネルをもう一本新設するための2014年度調査予算がついた。

資料5、1964年東京オリンピックの時の会場等2020年に活用可能と考えられる施設

5-1、駒沢オリンピック公園総合運動場

- ・ 今回2020年東京オリンピックでは会場として予定されていないが、1964年の東京オリンピックでは、第二会場として、サッカー（陸上競技場）、レスリング（体育館）、バレーボール（屋内球戯場）、ホッケー（第一球戯場、第二球戯場、補助球戯場）の4種目の競技会場として使われた。
- ・ その際使用された聖火台もそのまま残っている。
- ・ 各施設は老朽化等により順次改修が行われてきており、2020年の東京オリンピックで使用できないとは考えられない。

5-2、駒沢以外の施設会場

- ・ 国立霧が丘競技場：陸上競技、サッカー、馬術競技
- ・ 秩父宮ラグビー場：サッカー
- ・ 東京体育館：体操競技、水泳（水球）
- ・ 国立屋内総合競技場（代々木競技場）：水泳（飛び込み）、バスケットボール
- ・ 渋谷公会堂：ウェイトリフティング
- ・ 八王子ロードレース：自転車競技
- ・ 早稲田大学記念会堂：フェンシング

- ・後樂園足巢パレス：ボクシング
- ・日本武道館：柔道
- ・馬事公苑：馬術競技
- ・戸田漕艇場：漕艇
- ・所沢クレー射撃場：射撃
- ・相模湖：カヌー
- ・相模湾・江の島ヨットハーバー：ヨット
- ・軽井沢総合馬術競技場：馬術競技

5-3、オリンピック・メインスタジアムの既存・新設別

01、1896	アテネ	パナシナイコ：既存（BC329 建設 古代のスタジアム）
02、1900	パリ	ヴァンセンヌ：既設（1884）
03、1904	セントルイス	フランシスフィールド：新設（ワシントン大学所有）
04、1908	ロンドン	ホワイトシティー：新設
05、1912	ストックホルム	オリンピア：新設
06、1920	アントワープ	オリンピフス：新設
07、1924	パリ	コロンブ：既存（1907）
08、1928	アムステルダム	オリンピフス：新設
09、1932	ロサンゼルス	コロシウム：既存（1923）
10、1936	ベルリン	オリンピア：新設
11、1948	ロンドン	ウェンブリー：既存（1923）
12、1952	ヘルシンキ	オリンピック：既存（1938）
13、1956	メルボルン	MCG：既存（1854）
14、1960	ローマ	オリンピコ：既存（1937）
15、1964	東京	国立競技場：新設（1958）
16、1968	メキシコ市	オリンピコ：既存（1952）
17、1972	ミュンヘン	オリンピア：新設
18、1976	モントリオール	オリンピック：新設
19、1980	モスクワ	ルジニキ：既存（1956）
20、1984	ロサンゼルス	コロシウム：既存（1923）
21、1988	ソウル	蚕室総合運動場：新設
22、1992	バルセロナ	オリンピコ：既存（1929）
23、1996	アトランタ	センテニアル：新設
24、2000	シドニー	ANZスタジアム：新設
25、2004	アテネ	オリンピアコ：既存（1982）
26、2008	北京	国家体育場：新設
27、2012	ロンドン	オリンピック：新設
28、2016	リオデジャネイロ	：新設
29、2020	東京	国立競技場：新設？既存？